

戦中期前後における旧東京市／東京都特別区の地域動態 — 1940年および1947年国勢調査統計原表の分析を中心に —

梶田 真

(東京大学大学院総合文化研究科)

- I はじめに
- II 戦中期前後における国勢調査
- III 戦中期前後における旧東京市／東京都特別区の内部構造変化
- IV おわりに

キーワード：第二次世界大戦，国勢調査，統計原表，旧東京市／東京都特別区

I はじめに

一般に、日本の人口データが真に正確なものとなるのは、1920年に国勢調査が実施されて以降であると考えられている(佐藤 2002: 270)¹⁾。以降、現在に至るまで国勢調査は日本の社会的・経済的状况を把握するための最も重要な調査として位置づけられてきた。しかし、100年の歴史に近づこうとしている国勢調査の中で極端に統計表の作成と公表が少ない2つの国勢調査—1940年国勢調査と1947年臨時国勢調査—がある。1940年国勢調査は、1937年の盧溝橋事件を発端として、支那事変さらには太平洋戦争に突入していく中で、「戦時下の特殊事情によって公表されず」(総理府統計局 1961: ページ数記載なし)、一般向けの報告書が刊行されたのは戦後になってからのことであった(総理府統計局 1949a)。この報告書は「摘要」という名称が端的に示しているように、集計項目は非常に少なく、特に地域単位での集計結果の公表はごく限定的なものに

とどまった。統計法による唯一の臨時調査として実施された1947年臨時国勢調査も終戦直後の混乱の中で、報告書の刊行は最低限に限られていた。

戦後、国勢調査が安定した形で行われるようになったのは、10年に一度の大規模調査であるとともに世界人口センサスの一環として実施された1950年国勢調査以降のことである。その結果、戦中期前後の時期、とりわけ空襲等によって大きな戦災を受けた大都市に関する地域動態の把握は、こうした資料的制約に加え、学徒動員など文科系研究者がまともな研究活動を行えない社会環境²⁾によってほとんど空白に近い状態となっている。わずかな研究成果として羅災人口率と戦後の人口や住宅の復元・復興状況との関係を検討した稲見(1953, 1957)や石丸・住川(1987a)、戦災都市の罹災状況の記述と類型化を試みた石丸(1987)、石丸・住川(1987b)などが挙げられるが、いずれの研究も都市間を比較したものであり、都市内部の地域動態を検討したものは管見の限り見当たらない。20世紀全体を通じ

た日本の都市地理学の展望を試みた阿部（2003）でも、戦中期前後の都市は基本的に検討の射程から外されている³⁾。阿部は、都市内部構造の研究における最大のネックが資料の問題であることも指摘しており（阿部 2003: 191）、平時においてですら資料的制約が問題となる研究分野において、戦中期前後の

研究が極めて困難であったことは想像に難くない。

しかし、この両国勢調査については共に統計原表という形で統計局本局内部に多くの集計表が作成・保管されてきた。戦後の国勢調査における報告書非収録の統計表や調査区／基本単位区別集計結果のような文書化された資料利用の手引書⁴⁾が存在して

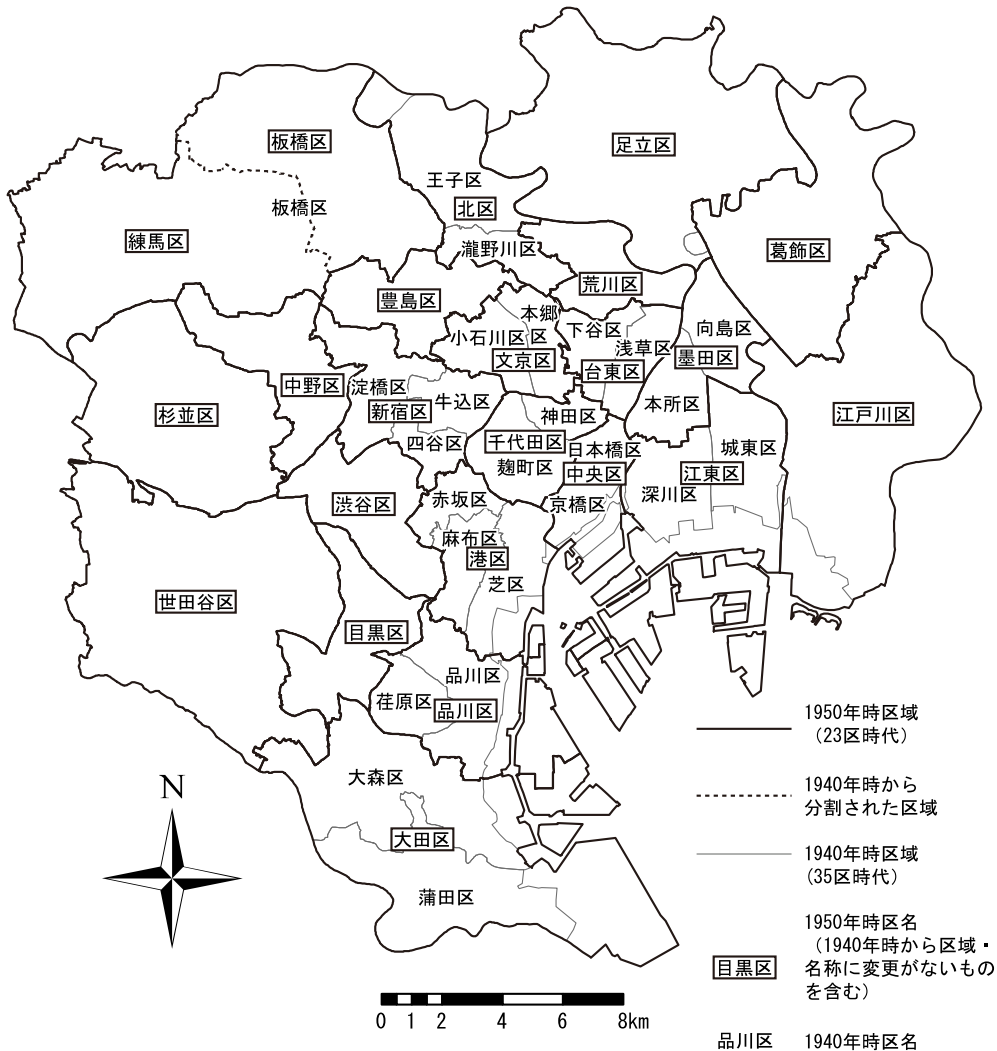


図1 東京都の区域の変化

国土数値情報の1920年および1950年時の境界データを加工して作成したため、海岸線は正確ではない
(国土数値情報より筆者作成)。

おらず⁵⁾、手書きの資料で汚破損も多いため、既存研究における利用は非常に少ないものの、2017年現在までの間に電子画像化され、総務省統計図書館において閲覧が可能になっている。また、国勢調査を実施することができなかった1945年を含め、両国勢調査の前後の年次には4度の人口調査／常住人口調査も実施されている。これらの人口調査についても、まとまった報告書が刊行されたのは調査の実施から30年以上も後のことであり、その活用が図られてきたとはいえない。

本稿の目的は、これらの統計資料を整理・分析し、旧東京市／東京都特別区の地域動態を明らかにすることである。戦中期前後の日本の地理を考える上で、国内で最も大きな都市であるとともに最大の軍事中枢拠点であった（竹内 2015）東京の地域動態を明らかにすることが重要な課題であることは論を待たない。加えて、旧東京市／東京都特別区を取り上げる今一つの理由は資料の利用可能性にある。これらの調査において、都道府県よりも小さな地域単位での集計項目が非常に限られている中で、いくつかの統計表については、都道府県と共に6大都市（旧東京市／東京都特別区、横浜市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市）についての集計が行われており、旧東京市／東京都特別区については、区別に集計が行われているものもある。

本稿では、より高い精度での可視化を図るために、比較を行う場合を除き、それぞれの年次の行政区界を用いて地図化を行う。旧東京市／東京都特別区の区域は、1932年の旧東京市の拡張によって35区体制となって以降、砧村と千歳村の世田谷区への編入（1936年）、東京都特別区への移行に伴う23区への再編（板橋区から練馬区の分離を含む）（1947年）と変化してきた。図1は、1940年時（35区体制時）と1947年時（23区体制時）の境界の関係を図示したものである。

本稿は、本章以下4章で構成される。IIでは、2

つの国勢調査（1940年および47年臨時）と4つの人口調査（1944・45・46）／常住人口調査（1948）の資料概要を整理する。IIIでは、①人口と年齢構成、②産業と就業状態という2つの点から、これらの統計によって描き出される戦中期前後の東京の空間構造の変化を分析する。IVでは、本稿で得られた知見を整理するとともに今後の課題を提示する。なお、正式な国勢調査の名称は和暦で表記されているが、本稿ではできる限り西暦表記に統一し、文献名および直接引用箇所以外は西暦で表記する。

II 戦中期前後における国勢調査

本章では戦中期前後の2回の国勢調査と4回の人口調査／常住人口調査の概要とそれぞれの特徴を順にまとめる。

1. 1940年国勢調査

1940年国勢調査の調査報告書が刊行されたのは太平洋戦争が終わり、調査実施から21年を経た1961年のことである。その第1巻のまえがきには以下のように記されている。

昭和15年国勢調査は、「国勢調査ニ関スル法律」（明治35年法律第49号、改正大正11年法律第51号）によって行なわれた定期大調査であり、ことに戦時下における調査であって、当時の重要国策の基礎資料を整備することに主眼がおかれ、調査事項としては、氏名、世帯における地位、男女の別、出生の年月日、配偶の関係、出生地、本籍地、民籍または国籍など人口の基本的属性に関するもののほかに、所属の産業および職業ならびに指定技能などの経済活動に関する事項を調査した。しかし、昭和15年国勢調査の結果については、昭和16年4月18日付官報で、道府県、郡島しょ、市区町村別人口が公表され、昭和24年3月に結

果の1部が「結果報告摘要」として刊行されただけであり、そのほかの結果は原表のまま本局に保管され、人口統計の利用上非常に不便な状態であった。しかもこれら原表の保管は容易ではなく、種々支障をきたしているのが、調査後20年を経た今日であるが、あらためて、ここに昭和15年国勢調査報告第一巻を編集刊行することとしたわけである（総理府統計局1961: ページ数記載なし）

「結果報告摘要」とは総理府統計局（1949a）のことであるが、そこに掲載されていたのは9つの表のみであり、地域レベルでの集計結果が収録されていたのは道府県別での3つの表だけであった⁶⁾。1961年より同国勢調査に関する3冊の調査報告書（人口総数・男女の別・年齢・配偶の関係・民籍または国籍（第1巻）、産業・事業上の地位（第2巻）、職業（第3巻））が刊行されているが、やはり地域単位で集計された項目は少なく、①世帯および男女別人口（全人口）（道府県・郡・市区町村（第1巻・第1表）、②年齢（5歳階級）および男女別人口（全人口）（道府県（第1巻・第3表）、③年齢（5歳階級）および男女別人口（全人口）（道府県（第1巻・第4表）、④本籍地、現在地および男女別人口（全人口）（道府県（第1巻・第6表）、⑤産業（大分類）および男女別有業者数（銃後人口）（道府県・郡・市区（第2巻・第1表）、⑥産業（大分類）、年齢（5歳階級）および男女別有業者数（銃後人口）（道府県（第2巻・第3表）、⑦産業（中分類）、事業上の地位（3区分）および男女別有業者数（銃後人口）（道府県（第2巻・第4表））の7表のみであり、道府県よりも小さな地域スケールで集計されたのは①と⑤のわずか2表だけである。

戦中期に実施された1940年国勢調査では、銃後人口という概念が導入されている。銃後人口とは「内地に現在した者で現役軍人または応召中の在郷軍人ではないもの」（総理府統計局1962: 2）を指

し、全人口とは区別されている。そして、軍人・軍属等と表現された、現役軍人または応召中の在郷軍人については「関係縁故世帯主または関係縁故世帯の管理者が自ら記入して申告する」（総理府統計局1962: 2）形をとっている。つまり、この1940年国勢調査では、軍人・軍属等については、家族などのいる応召前の住所で調査した上で、軍人・軍属等を含めた全人口とこれらを除外した銃後人口の2つの基準で人口を集計していたのである。産業別就業者数などの数値は銃後人口に基づいて集計されている。このほかにも同国勢調査が大規模調査にあたる年に実施されたこともあり、「特別な熟練を要する職種、養成が容易でない職種など、国が指定する約120種の技能について、現在従事していない者、潜在能力のある者を調査するなど、内容としては豊富なもの」（総務省2015: 5）であった。

2. 人口調査（1944・45・46）／常住人口調査（1948）

太平洋戦争末期そして終戦直後の1944年・1945年・1946年は、当時の内閣統計局が資源調査法（昭和4年法律第53号・昭和22年廃止）に基づいて人口調査を実施している。資源調査法は、「国勢調査ニ関スル法律」、「統計資料実地調査ニ関スル法律」と共に戦前の統計法規における統計3法の1つを構成していた。同法は総動員体制下の資源局の調査法規として、軍需調査令を法律に昇格させたものであり、政府の強力な調査権限を保証していた（森2008:122）。

それぞれの人口調査では「国内の人口移動がはなはだしく、人口の推計が不可能な状況であったため、軍需生産、食糧生産及び交通運輸等に必要な人員の充実並びに食糧その他国民生活用品の配給統制等の重要な計画を立案するために必要な資料を得る」（1944年調査）（総理府統計局1977a: ページ数記載なし）、「戦後初の総選挙の議員定数を決定するための基礎資料を得る」（1945年調査）（総理府統計局

1977b: ページ数記載なし), 「連合軍総司令部の指令に基づき, 終戦後の人口の状況を明らかにする」(1946年調査)(総理府統計局 1977c: ページ数記載なし)ことを目的として実施された。

これらの人口調査についても戦後, 前記した総理府統計局(1949a)においてわずかな数の集計結果が公表されただけであったが, 1977年にそれぞれ『集計結果摘要』としてより詳細な集計結果が刊行されている。その「まえがき」において当時の総理府統計局長の吉岡が以下に述べているように、『集計結果摘要』は, 戦中期前後に関する統計資料が不足している中での情報公開を意図したものであり, 30年あまりの時間の中で看過できない原表の破損等が生じていたことがうかがえる。

・・・現在, 終戦前後の人口に関する資料が不足しているので, 統計局に保存されている集計結果原表のうち破損等のない原表をもとにして, できるだけ多くの情報が得られるよう留意し, 原表を組み替えるなどして作成したのが本書である。

本書が戦時中の人口の状況をは握するための資料として各方面の方々の参考となれば幸いである(原文ママ)(総理府統計局 1977a: ページ数記載なし)

このほかに, 次節で述べる臨時国勢調査が実施された翌年の1948年にも常住人口調査が実施されている。この時までには資源調査法は廃止されており, 連合軍総司令部の指令に基づき, 1947年に公布された統計法に基づく指定統計調査(指定統計第12号)として実施されている。この調査は「確実な配給に関する人口を求め, 諸配給施策の適正を記し, 併せて各種の行政施策の基本となる常住人口を求める」(総理府統計局 1949b: 1)ことを目的としている。この調査については実施翌年の1949年に総理府統計局(1949b, c)として結果がまとめら

れている。この1948年の調査はその名称が示しているように従来の現在人口を基準とした調査から常住人口を基準とした調査に変更がなされた点でも大きな意味を持っており, 常住人口ベースで行われた最初の国勢調査となる, 1950年国勢調査に向けた事前準備にもなった。

3. 1947年臨時国勢調査

太平洋戦争終戦直後の1945年は国勢調査が実施される予定の年であったが, 「昭和20年は, 国勢調査を施行すべき年であるが, 現下の緊迫する情勢に鑑み, 帝国版図内一斉に国勢調査を施行することは困難である」として, 「明治三十五年法律第四十九号国勢調査ニ関スル法律ノ昭和二十年ニ於ケル特例ニ関スル法律」(昭和20年2月9日法律第1号)により中止された(総務省 2015: 5)。しかし, 戦後復興を進めていく上での基礎資料の必要性から「戦後産業の復興と民生の安定特に失業対策の確立の爲には, 産業職業に関する人口統計の精確な資料が必要であるが, 昭和十九年以降これに関する調査が存在しない。よつてこれらの基本統計を整備し行政施策の基礎とすることを目的として臨時に國勢調査を行う」(総理府統計局 1947: ページ数記載なし)こととなった⁷⁾。この国勢調査の報告書は人口の概要(其の1), 全国都道府県郡市区町村別人口(確定数)(其の2), 労働力人口に関する概要(其の3), 出身地及び国籍別人口の概要(其の4), 盲, おし及びつんばの数(其の5), 世帯数の概要(其の6), 年齢別人口(其の7)の7冊であるが, 都道府県よりも小さな地域単位で集計されているものはほとんどない。上記したような目的に即して, この時の国勢調査では男女引揚者(復員者を含む)を対象とした集計や, 後述する完全就業者と部分就業者に区分した集計, 失業者の失業前に従事していた産業に関する調査などが行われている。

III 戦中期前後における旧東京市／東京都特別区の地域動態

本章では1940年国勢調査と1947年臨時国勢調査の統計原表を利用することにより、①人口と年齢構成、②産業と就業状態の2つの点について、地域動態の通時的な検討を行う。なお、2つの国勢調査の統計原表については汚破損に加え、電子画像化の際の劣化もある。総数等のデータとの照合によって、可能な限り正確な数字を導出するようにしているが、特定しきれず、ごくわずかなズレが残った項目もある⁸⁾。また、1947年臨時国勢調査の統計原表では、足立・葛飾・江戸川区の3区に関する資料が欠損している。これは、同年9月のカスリーン台風による大きな水害を受け、調査が延期されたためである。それゆえに、同年の一部の項目に関しては、上記の3区を除いた20区の合計値を用いて分析を行っている。

1. 人口と年齢構成

最初に、人口と年齢を捉える基準の変化について確認しておきたい。まず、人口の捉え方であるが、1947年臨時国勢調査までは、現住地主義、すなわち調査時点において滞在している場所で把握した人口（現在人口）であったのに対して、1948年現住人口調査以降は、常住地主義、すなわち、調査時点において常住している場所で測定された人口（常住人口）に変更されている⁹⁾。また、年齢については、基本的に満年齢が用いられているが、人口調査／常住人口調査では数え年が用いられていたり、両方が並記されている調査がある。年齢については、0歳が存在しない数え年の年齢から1歳を引いた数値を用いて統一的に分析を進め、適宜、これらの違いによる影響に留意しながら解釈を進めることにしたい。

まず、戦前から戦中期の人口減少を経て戦後、

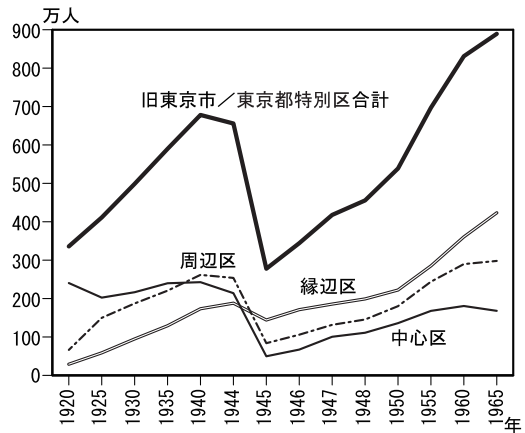


図2 国勢調査・人口調査における旧東京市／東京都区部の人口変化

「中心区」は、旧東京市15区を含む7区（千代田・中央・港・文京・台東・墨田・江東区）、「周辺区」は、旧東京市15区を含まず、1920年時の人口が7万人以上の7区（新宿・品川・大田・豊島・北・荒川・渋谷区）、「緑辺区」は、その他の9区（目黒・世田谷・中野・杉並・板橋・練馬・足立・葛飾・江戸川区）を指す

（国土数値情報より筆者作成）。

旧東京市／東京都特別区の人口がピークに達した1965年までの人口推移を確認しておきたい。1947年以降は23区単位でしか統計数値が得られないため、ここでの分析ではそれ以前の統計数値を23区のものに再集計した値を用いる。その上で①旧東京市15区を含む区（中心区）、②旧東京市15区を含んでいないが①に隣接し、1920年時点で人口7万人以上を有していた区（周辺区）、③それ以外の区（緑辺区）、の3つのグループに分類して動向を見ていきたい（図2）。

①の人口は、1920年の時点で既にピークに達しており以後、ほぼ横ばいで推移する。②と③は関東大震災以降に都市化が進んだ地域であるが、中心区に近く急速に工業化が進んでいく②の方がより速いペースで人口が増加していく。戦中期に入ると徴兵に加えて、太平洋戦争末期には東京大空襲による被害や疎開によって中心区や周辺区では人口が激減する。周辺区で中心区に匹敵する人口減少が見られた

のは各種の工場が集積し、空襲の標的とされたためである。これに対して、まだ農地が多く残り、西部では工場よりも郊外住宅地の形成が顕著に見られた縁辺区ではさほど大きな人口減少はみられていない。戦後になると戦地や疎開先からの帰還、そして経済復興に伴う人口流入の増加によって人口は増加していくが、戦前の時点で極めて稠密であった中心区の人口は、戦後の人口増加がピークに達した1960年の段階においても戦前の75%程度の水準でしかなく、特別区全体の人口のピークが1965年であるのに対して、中心区は1960年をピークに人口は減少に転じる。

戦中期において特徴的な動きを示すのは性比である。戦中期、特に兵力増強期に徴兵検査年齢の20歳（のちに19歳）を経験したコーホートでは性比が著しく低下する¹⁰⁾。これは徴兵の対象が男子のみであるためである。図3は、1940・1945・1947・1950の各年時の人口ピラミッド（ただし、1945年は原資料の制約から東京都市部の人口を用いており、八王子市・立川市の人口も含まれる）を示したものである。1940年については前記した銃後人口と軍人・軍属等の内訳も示している。徴兵の拡大によって、20歳代前半の男子に軍人・軍属等が集中していることが分かる。総人口と銃後人口の性比を比べると、全人口では1.052（全人口）と1.024（銃後人口）の違いに過ぎないが、20～24歳人口（1916～1920年生）だけを取り上げると0.939（全人口）と0.797（銃後人口）という大きな差が生じる。

この20～24歳人口における軍人・軍属等の人口の割合を区別に地図化すると図4のようになる。この比率は主として軍需生産に必要な技術者、大学等の在学者などの、召集が延期・猶予された者の割合と関係していると考えられるが、富裕層の子弟が様々な形で兵役逃れを行っていたことも知られている。図4を見ると、周辺区でも、郊外住宅地となり高所得者が多かったものと考えられる西部の各区

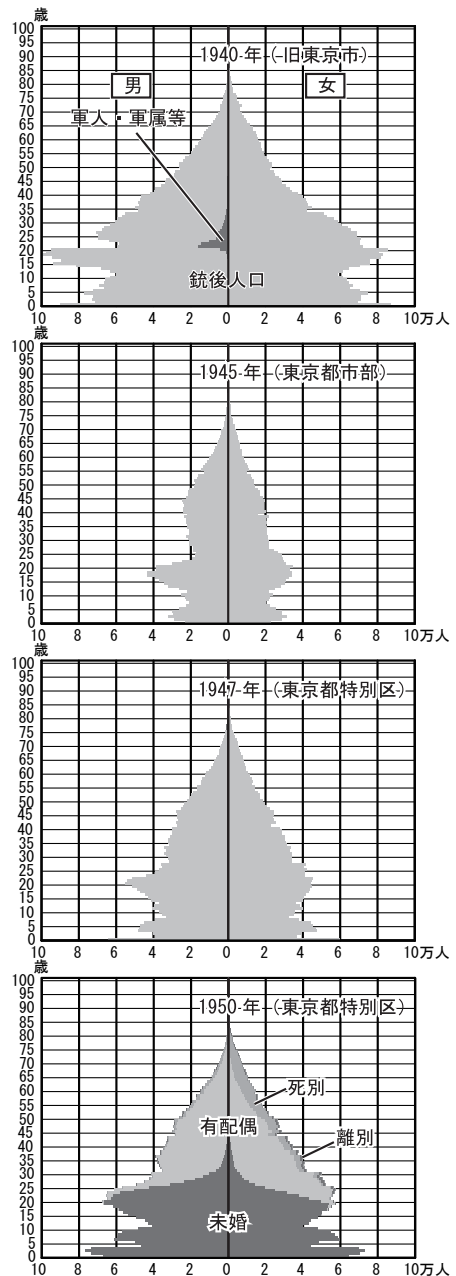


図3 旧東京市／東京都特別区の人口ピラミッドの変化

1945年は資料の制約より東京都市部の値を用いており、八王子市と立川市の数値を含んでいる（国勢調査（1940、1947、1950年）、人口調査（1945年）より筆者作成）。

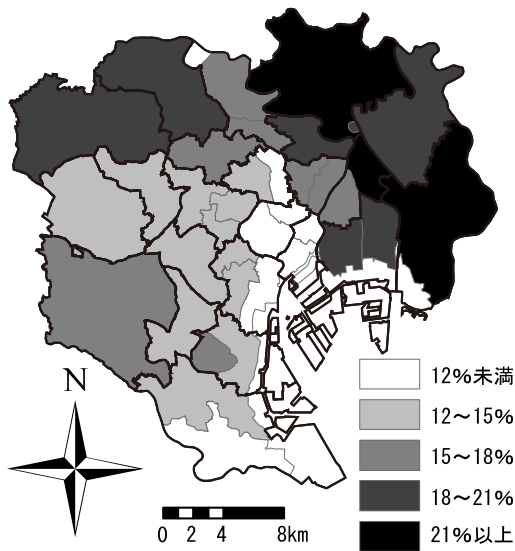


図4 20～24歳男子人口（1940年）に占める軍人・軍属等の割合

（国勢調査より筆者作成）

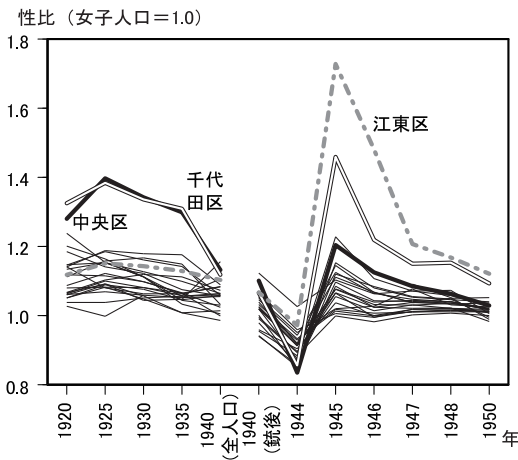


図5 旧東京市／東京都特別区における性比の推移
（国勢調査、人口調査、常住人口調査より筆者作成）

と、工業地帯となった北部から東部の各区とでは明瞭な形で比率の地域差が認められる。

中心区、特に千代田区や中央区のような都心区は平時において性比（女子人口=1.0）が非常に高か

った（図5）。これは年季奉公制に由来する、寮や住み込みの男子単身者の集中によるものである。このような状況は戦中期に入ると一気に消失するが、戦後に社会や経済が平静を取り戻すと再び顕在化する。

終戦直後であり、東京大空襲の甚大な被害を受けた1945年の旧東京市の性比は一転して急上昇する。中でも極端に高い性比の値を示したのは江東区であった。江東区（旧深川区、城東区）は、人口密度の高さに加えて軍需生産の中心であったことから空襲の標的とされ¹¹⁾、疎開による人口流出も加わって、1940年（全人口）から45年の間に94.0%もの人口減少（減少率が2番目に高い墨田区は83.8%）を記録していた（図6）。図5は、このような状況下で主として男子が地域に残っていたことを示している。その一方で、緑辺部の人口減少は軽微であり、葛飾区（12.1%増）や世田谷区（1.9%減）のようにほとんど人口が減少していない、あるいは増加している区も存在する。しかし、戦後、社会が安定化し経済の復興が進んでいくと、青年男子の流入がみられるようになった都心区を中心に再び性比は上昇していく。

では、このような性比を押し上げる性格を持った中心区の特性と、性比を押し下げる傾向を持つ戦中期の徴兵の影響は戦後、どのような形で出現したのだろうか。人口学者の岡崎（1999: 23-31）が整理しているように、戦中期は日本全体の人口構造に大きな変化が生じている。この時期に徴兵検査を受けた世代は性比が大きくへこんでおり、戦後の1950年の数値を見ると1916～1920年生コーホート（同国勢調査時30～34歳）の0.830、1921～25年生コーホート（同25～29歳）の0.839、1911～15年生コーホート（同35～39歳）の0.889の3つのコーホートは、同国勢調査における59歳以下のその他の年齢層の性比が全て0.950を超えている中で特異な値の落ち込みを示しており、その後も値が大

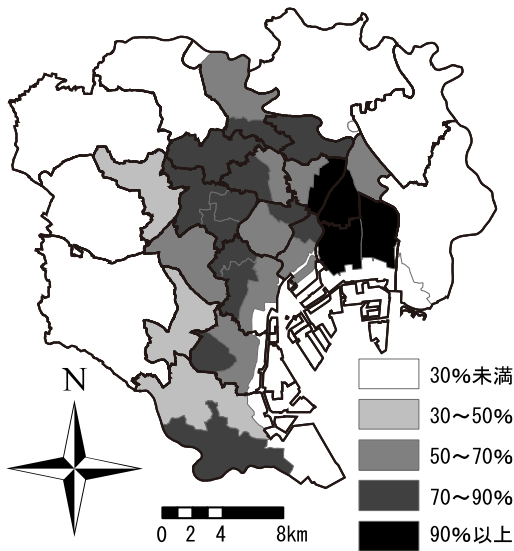


図6 1940年（全人口）から1945年の間の人口減少率

（国勢調査，人口調査より筆者作成）

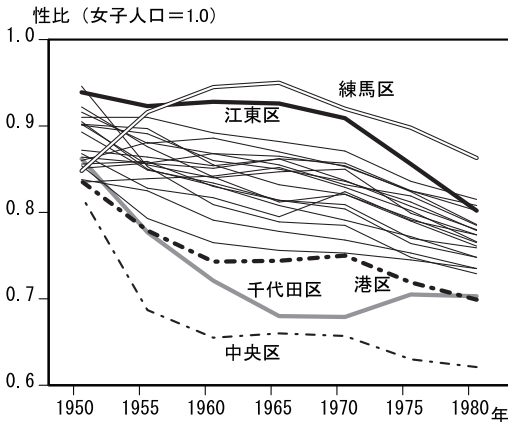


図7 性別にみた1916～20年生コーホートの性比の推移

（国勢調査より筆者作成）

大きく変化しないまま推移していく。最も値の低い1916～1920年生コーホートについてみていくと、特別区の合計値では1950年時で0.881と全国の値

(0.830) よりも高い。しかし、区別にその後の推移を見ていくと（図7）、郊外住宅地として開発が進められ、夫婦、さらには子どものいる世帯の流入が見られた練馬区や江東区で性比が上昇し、0.9を超えているのに対して、青年男子が流入し、世帯形成期に他出していく構造を持つ千代田区、中央区、港区の都心3区では、さらに性比が低下している。とりわけ千代田区と中央区では全国の数値（1965年時：0.824）よりも大幅に低い0.6台となっている。

2. 産業と就業状態

次に、産業と就業の動きについてみていきたい。戦中期におけるこれらの統計を扱う上で、大きなネックとなっているのは、標準産業分類の作成（統計委員会・産業分類専門部会編 1949）に伴う産業区分の抜本的な再編成である。各年次における国勢調査の産業分類の内訳は表1のようにになっている。1920年の第1回国勢調査の段階で存在していたのは職業分類のみであり、産業と職業が分離されたのは1930年国勢調査である。以後、産業大分類は安定した形で推移したが、「1950年センサスの実施を機会に、G・H・Qからわが国の産業分類を改訂するようにとの勧告に接し」（統計委員会・産業分類専門部会編 1949: 1）、標準産業分類が作成された際に、産業大分類は9区分から11区分へと大幅に再編されている。細かく見ていくと、その前の1947年臨時国勢調査の段階でもかなりの再編が行われていることが分かる。

以下、中分類での対応関係をもとに1940年から1950年までの間の産業大分類の再編過程を整理しておきたい。

まず、1940年までの大分類「工業」の中分類「土木建築業」が独立する形で、大分類「建設工業（土木建築業）」（1947年）／「建設業」（1950年以降）が新設される。一方、大分類「商業」からは「金融業」（1947年）／「金融、保険及び不動産業」（1950

表1 国勢調査における産業大分類・中分類の変化（1940～1950年）

1940		1947		1950	
大分類	中分類	大分類	中分類	大分類	中分類
農業	農耕業 畜産業 蚕業 その他の農業	農業	稲作業 麦作業 雑穀作業 甘藷馬鈴薯作業 蔬菜作業 果樹園芸業 工芸作物業 その他の作物作業 畜産業 蚕業 雑収入農業 自給農業 入植農業	農業	農業
	林業		林業		
水産業	漁撈採藻業 魚介藻養殖業	水産業	漁撈業（採藻業を含む） 水産増殖業	漁業及び水産養殖業	漁業及び水産養殖業
鉱業	採鉱業 土石採取業	鉱業	石炭鉱業 石油鉱業 金属鉱業 非金属鉱業 土石採取業	鉱業	鉱業
工業	金属精錬業及び材料品製造業 鋳物業 メッキ業 その他の金属工業 原動機類製造業 電機機械器具製造業 電線及電機製造業 電池製造業 工作機械器具製造業 採鉱、選鉱及び精錬機械器具製造業 化学工業用機械器具類製造業 紡織機械器具類製造業 その他の製造加工用機械器具類製造業	建設工業（土木建築業）	設計監督業 総合工事業 職別工事業 設備工事業	建設業	建設業
		製造工業	金属工業 機械器具工業 化学工業 窯業及び土石工業 紡績工業 製材及び木製品工業 食料品工業 印刷及び製本業 その他の工業 修理業（塗装業を含む）	製造業	食料品製造業 煙草製造業 紡織業 衣服及び身廻り品製造業（草履を含む） 木材及び木製品製造業（家具を除く） 家具及び建具製造業 紙及び類似製品製造業 印刷、出版製本及び類似工業 化学工業

鉄道車両製造業 自動車製造業 自転車及びその他の車輛製造業 船舶製造業 航空機及航空機部分品製造業 運搬機械製造業 ポンプ、水圧器、送風機及機 体圧縮機製造業 農業及土木建築用機械器具製 造業 計測器類製造業 学術及医療機械器具製造業 計測器類製造業 光学機械器具製造業 照明用機械器具製造業 銃砲、砲弾、兵器類製造業 その他の機械器具工業 機械器具装置業 製菓業 工業用品製造業 製塩業 染料及中間物製造業 塗料及顔料製造業 発火物製造業 鉱物油製造業 植物油脂類製造業 動物油脂製造業 蠟及び加工油製造業 ゴム製品類製造業 バルブ製造業 製紙業 セロファン紙製造業 セルロイド製造業 化学繊維製造業 肥料製造業 皮革製造業 石鹼及化粧品製造業 その他の化学工業 ガス業 電気業 水道業 陶磁器製造及び絵付業 ガラス及びガラス製品製造業 セメント製造業	ガス業 電気業 及び水 道業	ガス業 電気業 水道業	石油、石炭製品製造業 ゴム製品製造業 皮革及び皮革製品製造業 ガラス及び土石製品製造業 第一次金属製造業 金属製品製造業（機械及び車 輛を除く） 機械製造業（電気機械器具を 除く） 電気機械器具製造業 輸送用機械器具製造業 専門機械、理化学用機械、計 測器、制御器、写真機、光 学機械及び時計製造業 その他の製造業
--	-------------------------	-------------------	---

その他の窯業		
セメント及び石綿製品製造業		
石工品製造業		
その他の土石工業		
製糸業		
紡績業		
撚糸業		
織物業		
編物組物業		
綿製造業		
染色及整理業		
その他の紡績工業		
製材及合板業		
木製品工業		
精穀業		
製粉及澱粉製造業		
製糖業		
醸造業		
清涼飲料製造業		
菓子，パン，飴類製造業		
缶詰及壺詰製造業		
畜産食料品製造業		
水産食料品製造業		
製茶業		
煙草製造業		
製氷及冷凍食品製造業		
その他の食料品工業		
印刷業		
製本業		
土木建築業		
紙製品製造業		
竹，杞柳，藤類製品製造業		
畳及藁，棕櫚，真田類製品製造業		
綿，麻，毛及絹製網，繩及網製造業		
繊維板製造業		
皮革製品製造業		
鈕釦（金属製のものを除く）製造業		
刷毛及刷子製造業		
漆器製造業		
製帽業		
玩具（金属製のものを除く）製造業		

	映画製作業 写真業 塗装業 その他の雑工業				
商業	物品販売業 媒介周旋業 金融、保険業 預り業、賃貸業 娯楽興行に関する業 接客業 その他の商業	商業	卸売業 小売業 各種物品小売業（特掲しないもの） 露天商行商 物品売買仲立業 出版業 倉庫業 不動産取扱業	卸売業 及び小 売業	卸売業 小売業
		金融業	銀行業信託業 保険業 証券業 その他の金融業	金融、保 険及び 不動産 業	金融、保険及び不動産業
交通業	運輸業 通信業	運輸通 信業	陸運業 水運業 通信業	運輸通信 及びその 他の公益 事業	運輸業 その他の公益事業 通信業
家事業	家事業	サービ ス業	接客業 理髪理容業及び浴場業 労務供給周旋業 物品預り業、賃貸業 娯楽興行 広告宣伝業 家事業 その他のサービス業	サービ ス業	対個人サービス業 対事業所サービス業及び修理業（衣服修理、履物修理業を除く） 興行娯楽 専門的サービス業
公務自 由業	公務 法務 教育 宗教 医療、衛生 獣医業、装蹄業 著述業、芸術、演芸 その他の自由業	自由業	医療衛生 教育 試験研究（検査を含む） 宗教 法務 著述業芸術遊芸 その他の自由業		
		公務及 び団体	公務 団体	公務	公務
その他 の産業	その他の産業	その他 の産業	その他の産業	分類不能 の産業	分類不能の産業

注：産業名の助詞等がカタカナ表記となっているものはひらがなに直している。

（各年次の国勢調査より筆者作成）。

表2 国勢調査における産業大分類別就業者構成比率の推移

1930年		1940年		1947年		1950年		1955年	
農業	2.4%	農業	1.3%	農業	2.2%	農業	1.6%	農業	0.9%
				林業	0.1%	林業及び狩猟業	0.0%	林業、狩猟業	0.0%
水産業	0.2%	水産業	0.1%	水産業	0.5%	漁業及び水産養殖業	0.3%	漁業、水産養殖業	0.2%
鉱業	0.2%	鉱業	0.3%	鉱業	0.6%	鉱業	0.2%	鉱業	0.2%
				建設工業（土木建築業）	8.2%	建設業	6.6%	建設業	5.7%
工業	34.4%	工業	45.1%	製造工業	35.3%	製造業	30.7%	製造業	31.7%
				ガス業電気業及び水道業	1.4%				
商業	36.3%	商業	28.6%	商業	16.4%	卸売業及び小売業	24.5%	卸売業及び小売業	26.2%
				金融業	2.9%	金融、保険及び不動産業	3.4%	金融、保険、不動産業	4.1%
家事使用人	7.6%	家事業	6.6%	サービス業	7.1%	サービス業	17.0%	サービス業	19.5%
				自由業	5.8%				
公務自由業	13.0%	公務自由業	12.1%	公務及び団体	8.9%	公務	8.3%	公務	4.9%
				運輸通信業	6.9%	運輸、通信及びその他の公益事業	7.0%	運輸、通信及びその他の公益事業	6.5%
交通業	5.4%	交通業	5.4%						
その他の有業者	0.6%	その他の産業	0.5%	その他の職業	3.5%	分類不能の産業及び不詳	0.3%	分類不能の産業	0.0%

注：1947年分の調査結果が得られなかった足立区・葛飾区・江戸川区を除く20区合計の数値で計算

(国勢調査より筆者作成)

年以降)が分離・新設され、中分類「接客業」「娯楽興行に関する業」「預り業、賃貸業」などと大分類の「家事業」等により、1947年には「サービス業」が新設される。一方、大分類「商業」の名称も1950年に「卸売業及び小売業」に変更される。さらに、1940年時の大分類「公務自由業」から1947年に「公務及び団体」と分離された「自由業」は、1950年には主として中分類「専門的サービス業」にまとめられる形で大分類「サービス業」に組み込まれる。以下の分析では、これらの変化に留意しながら分析を進めていきたい。

表2では、それぞれ年次・分類における東京20区(23区から1947年分の調査結果が得られなかった足立区・葛飾区・江戸川区を除いたもの¹²⁾)の

就業者の構成比率を示している。昭和恐慌の影響を受け、1930年の数値が前後の年次から大きく変動しているものの、1930年と40年は、工業就業者と商業就業者の構成比率の合計は70%を上回っていた。このような状況が生じていた原因は、前記したように、当時の産業大分類において工業と商業がカバーしていた範囲が非常に広いものであったことにある。

そこで、この両産業の動きを中心に戦中期前後の動きをみていきたい。戦時体制に入り、物資統制や、軍需産業をはじめとした生産活動への動員が強まっていく中で1940年には工業就業者の比率が45.1%に達する一方で、商業就業者は28.6%へと低下した。終戦直後の1947年を見ると、商業就業者は16.4%

とさらに10%以上減少する一方、建設工業と製造工業の就業者の合計は43.5%と、大きな変化を示していない。もっとも、この数値は、戦災復興のための建設工業就業者の増加によって押し上げられたものであり、以後の建設業就業者比率は6.6%（1950年）、5.7%（1955年）と低下していく。製造業就業者比率もまた、1947年の35.3%から1950年の30.7%へと低下していく。他方、卸売業及び小売業は24.5%（1950年）、26.2%（1955年）と上昇していく。

さらに、両産業の動きを空間的にみていきたい。まず商業／卸売業及び小売業（図8）であるが、関東大震災（1923）後に進展した西部における郊外化の動きによって、比率の高い地域が西方へと外延的に拡大していく。1940年から1947年の間に比率は急激に低下するが、この間に産業大分類「商業」の大幅な再編が行われているため（表1）、両者の数値には連続性がない。とはいえ、1947年から1950年の間に比率が大幅に上昇していることを考えると、終戦直後の食料・物資不足の中で、1947年臨時国勢調査において統計上の卸売業及び小売業の就業者が一時的に縮小したことは間違いない。ただし当時、数多くのヤミ市が設けられており、これらの関係者の分が過少算定されている可能性もある。

これに対して工業／製造（工）業・建設（工）業合計の動き（図9）を見ると1930年の段階で臨海部から荒川・隅田川沿いの一帯で比率の高い地域が形成されており、1940年までにかつて農村地域であった江戸川区・葛飾区・足立区・板橋区・練馬区へと工業地帯が外延的に拡大していったことが読み取れる。

戦後のみのデータに限定されるが製造（工）業と建設（工）業に分けてみていくと（図10）、製造（工）業の空間パターンは上記のものと同一であるが、建設（工）業については、豊島区・新宿区・渋谷区といった、いわゆる「木賃アパートベルト」に属する地域で比率が高い。また、1947年に練馬区が著し

く高い比率を記録しているが、これは連合国軍のグラントハイツ（現・光が丘）の建設に伴うものであらうと思われる。

図10には、サービス業就業者比率の空間パターン変化も示しているが、サービス業は上記したように自由業の吸収という形で1947年と1950年の間でも対象範囲が異なる。それゆえに、両年次間の変化を解釈することは難しいが、1950年時点において都心から西方へと比率の高い地域が展開し、東西で全く異なったパターンを示していることがわかる。

続いて、終戦直後の1947年臨時国勢調査における就業状態について検討を進めていきたい。この国勢調査では、労働力構成に関する調査・集計が行われており、労働力人口（同国勢調査では、数え年10歳以上人口から非労働力人口を差し引いた人口で定義されている）を就業者と失業者に分類しており、東京都特別区の失業者数は29,907人（男28,046人、女1,861人）となっている¹³⁾。この数値は労働力人口のわずか1.9%に過ぎないが当時、仕事不足であったことは明らかであり、希望するような労働条件（賃金・就業日数・安定性等）を備えていない仕事への従事を余儀なくされた、いわゆる潜在失業者の存在は反映されていない。

この点は、1947年臨時国勢調査でも認識されており、同調査では就業者を完全就業者と部分就業者とに二分している。部分就業者は、就業状態の調査対象とされた9月25日から10月1日の間に収入のある仕事をした者のうち、実際に働いた以上に就業を希望したにも関わらず、「材料資金の不足、客がないための閉店、季節的閑散」（自営業者の場合）、「勤務先に仕事がない、実際に働いた以上に働きたくとも仕事がない」（雇用者の場合）ために、それがかなわなかった就業者を指している¹⁴⁾。表3は、東京都特別区（調査結果が得られなかった足立区・葛飾区・江戸川区を除いた20区合計）について性別・産業別に就業者の内訳をまとめたものであるが、部

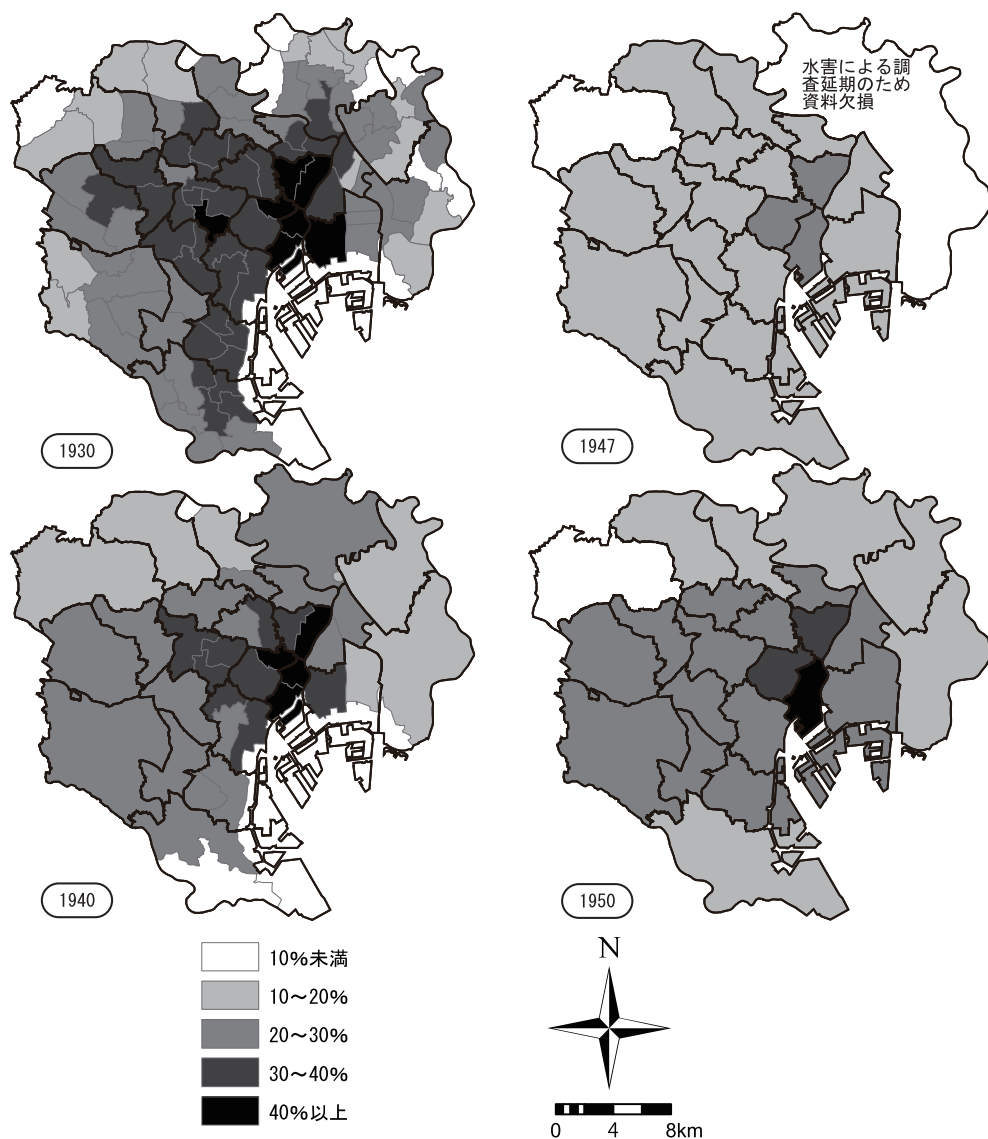


図8 商業／卸売業及び小売業就業者比率の推移（1930～1950年）

（国勢調査より筆者作成）

分就業者は186,727人（男150,505人，女36,222人）にのぼる。この数値は前記した失業者数をはるかに上回り就業者全体の14.5%（男15.0%，女12.8%）を構成している。それゆえに、失業者数よりも当時の就業状態を正確に示しているものと思われる。

もっとも部分就業者の比率が高い産業はサービス業（18.1%）であり、就業者数が非常に少ない産業を除くと、商業（16.1%）、建設工業（16.0%）、製造工業（16.0%）がこれに続く。これらの数値は、比率がもっとも低い公務及び団体（8.5%）、金融業

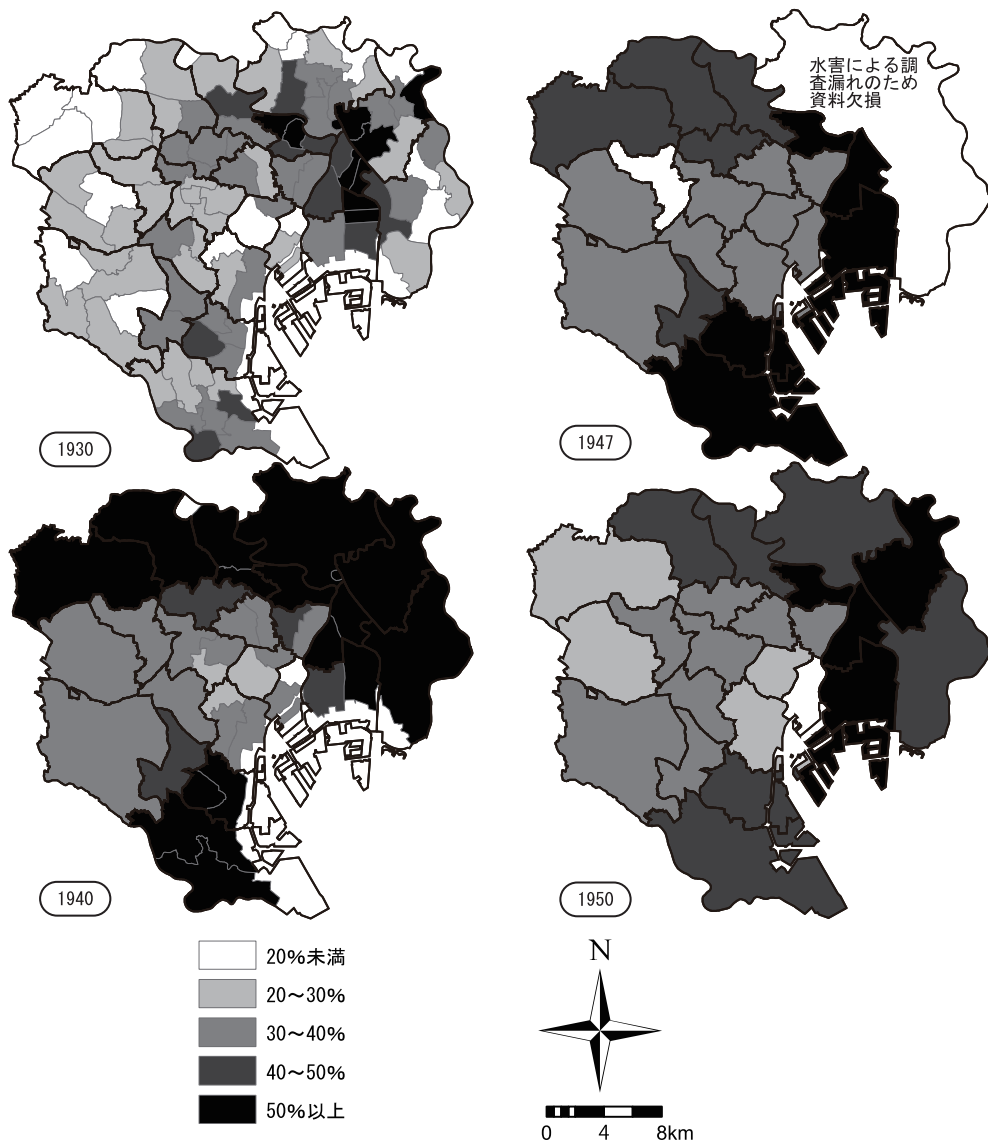


図9 工業／建設（工）業・製造（工）業合計就業者比率の推移（1930～1950年）
（国勢調査より筆者作成）。

（9.2%）の倍近いものとなっており、潜在失業者の主たる吸収先となっていることがうかがえる。部分就業者比率の空間分布を見ると（図11）、明瞭な空間パターンがあらわれており、台東区（21.3%）、荒川区（21.0%）を筆頭に、北区（19.9%）、豊島区（18.8

%）といった北部一帯で非常に高い比率が示されている。その一方で、文京区（10.1%）、新宿区（10.9%）、杉並区（11.1%）、世田谷区（11.3%）、中野区（11.4%）では12%にも満たない数値となっており、潜在失業者、そして不安定就業者が製造工業や商業

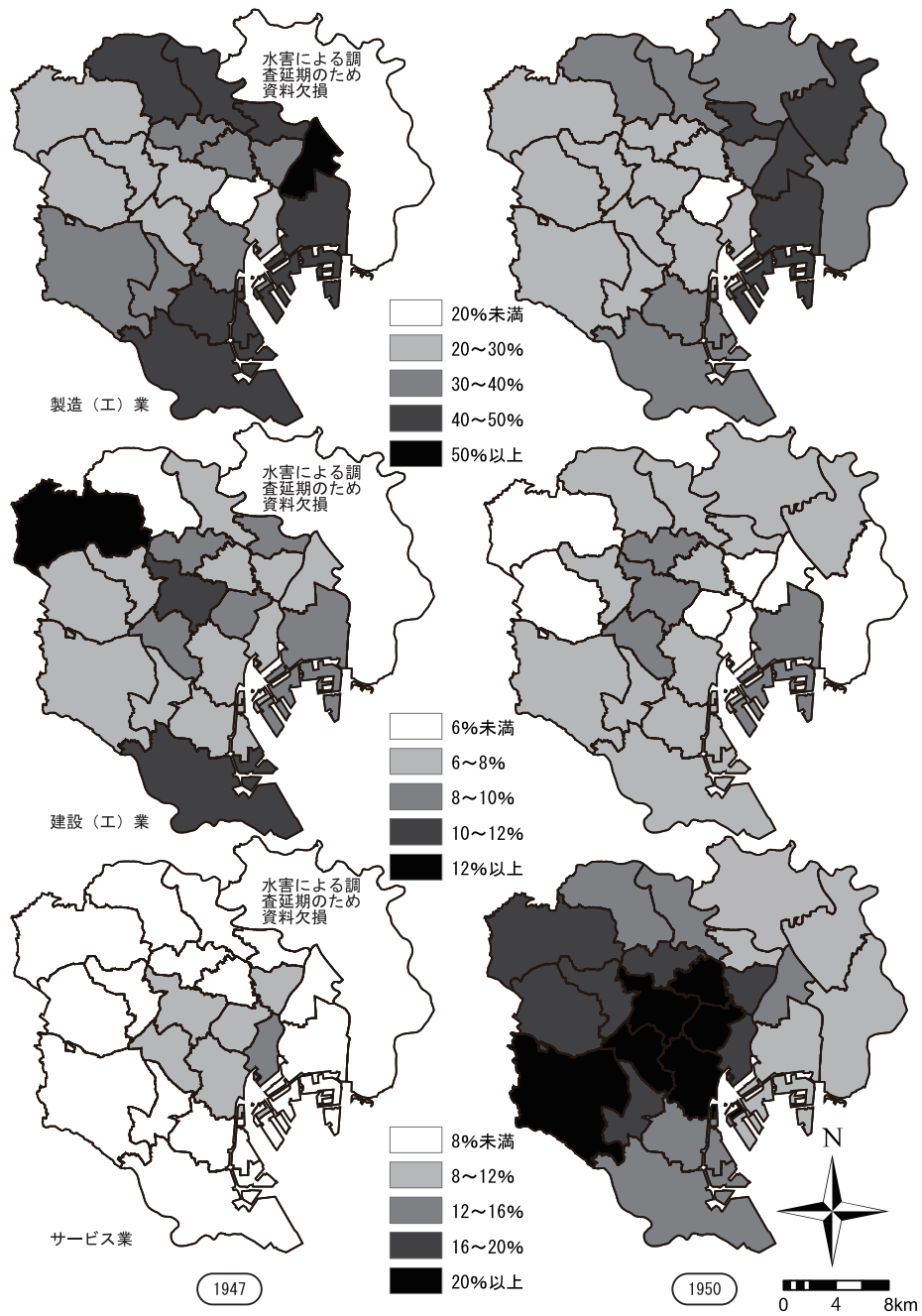


図10 製造（工）業，建設（工）業，サービス業就業者比率の推移（1947・1950年）
 （国勢調査より筆者作成）。

表3 産業別・性別にみた就業者の構成比率（1947年）

総数				
産業	就業者総数	完全就業者	部分就業者	部分就業者の比率
農業	28,286 (2.2%)	25,141 (2.3%)	3,145 (1.7%)	11.1%
林業	1,506 (0.1%)	1,287 (0.1%)	219 (0.1%)	14.5%
水産業	6,989 (0.5%)	5,847 (0.5%)	1,142 (0.6%)	16.3%
鉱業	8,155 (0.6%)	6,827 (0.6%)	1,328 (0.7%)	16.3%
建設工業（土木建築業）	104,700 (8.2%)	87,968 (8.0%)	16,732 (9.0%)	16.0%
製造工業	453,134 (35.3%)	380,838 (34.7%)	72,296 (38.7%)	16.0%
ガス業電気業及び水道業	18,391 (1.4%)	16,118 (1.5%)	2,273 (1.2%)	12.4%
商業	210,291 (16.4%)	176,428 (16.1%)	33,863 (18.1%)	16.1%
金融業	37,329 (2.9%)	33,884 (3.1%)	3,445 (1.8%)	9.2%
運輸通信業	88,953 (6.9%)	78,551 (7.2%)	10,402 (5.6%)	11.7%
サービス業	91,646 (7.1%)	75,023 (6.8%)	16,623 (8.9%)	18.1%
自由業	74,951 (5.8%)	65,743 (6.0%)	9,208 (4.9%)	12.3%
公務及び団体	114,784 (8.9%)	104,976 (9.6%)	9,808 (5.3%)	8.5%
その他の職業	44,740 (3.5%)	38,497 (3.5%)	6,243 (3.3%)	14.0%
合計	1,283,855 (100.0%)	1,097,128 (100.0%)	186,727 (100.0%)	14.5%
男				
産業	就業者総数	完全就業者	部分就業者	部分就業者の比率
農業	19,110 (1.9%)	16,917 (2.0%)	2,193 (1.5%)	11.5%
林業	1,336 (0.1%)	1,142 (0.1%)	194 (0.1%)	14.5%
水産業	6,022 (0.6%)	5,013 (0.6%)	1,009 (0.7%)	16.8%
鉱業	7,038 (0.7%)	5,856 (0.7%)	1,182 (0.8%)	16.8%
建設工業（土木建築業）	100,681 (10.1%)	84,372 (9.9%)	16,309 (10.8%)	16.2%
製造工業	371,352 (37.1%)	309,670 (36.4%)	61,682 (41.0%)	16.6%
ガス業電気業及び水道業	16,074 (1.6%)	14,020 (1.6%)	2,054 (1.4%)	12.8%
商業	161,537 (16.1%)	134,688 (15.8%)	26,849 (17.8%)	16.6%
金融業	24,685 (2.5%)	22,344 (2.6%)	2,341 (1.6%)	9.5%
運輸通信業	78,461 (7.8%)	68,972 (8.1%)	9,489 (6.3%)	12.1%
サービス業	44,814 (4.5%)	36,616 (4.3%)	8,198 (5.4%)	18.3%
自由業	47,480 (4.7%)	41,183 (4.8%)	6,297 (4.2%)	13.3%
公務及び団体	89,616 (9.0%)	81,954 (9.6%)	7,662 (5.1%)	8.5%
その他の職業	32,756 (3.3%)	27,710 (3.3%)	5,046 (3.4%)	15.4%
合計	1,000,962 (100.0%)	850,457 (100.0%)	150,505 (100.0%)	15.0%
女				
産業	就業者総数	完全就業者	部分就業者	部分就業者の比率
農業	9,176 (0.7%)	8,224 (0.7%)	952 (0.5%)	10.4%
林業	170 (0.0%)	145 (0.0%)	25 (0.0%)	14.7%
水産業	967 (0.1%)	834 (0.1%)	133 (0.1%)	13.8%
鉱業	1,117 (0.1%)	971 (0.1%)	146 (0.1%)	13.1%
建設工業（土木建築業）	4,019 (0.3%)	3,596 (0.3%)	423 (0.2%)	10.5%
製造工業	81,782 (6.4%)	71,168 (6.5%)	10,614 (5.7%)	13.0%
ガス業電気業及び水道業	2,317 (0.2%)	2,098 (0.2%)	219 (0.1%)	9.5%
商業	48,754 (3.8%)	41,740 (3.8%)	7,014 (3.8%)	14.4%
金融業	12,644 (1.0%)	11,540 (1.1%)	1,104 (0.6%)	8.7%
運輸通信業	10,492 (0.8%)	9,579 (0.9%)	913 (0.5%)	8.7%
サービス業	46,832 (3.6%)	38,407 (3.5%)	8,425 (4.5%)	18.0%
自由業	27,471 (2.1%)	24,560 (2.2%)	2,911 (1.6%)	10.6%
公務及び団体	25,168 (2.0%)	23,022 (2.1%)	2,146 (1.1%)	8.5%
その他の職業	11,984 (0.9%)	10,787 (1.0%)	1,197 (0.6%)	10.0%
合計	282,893 (22.0%)	246,671 (22.5%)	36,222 (19.4%)	12.8%

注：調査結果が得られなかった足立区・葛飾区・江戸川区を除く20区合計の数値で計算

(国勢調査より筆者作成)

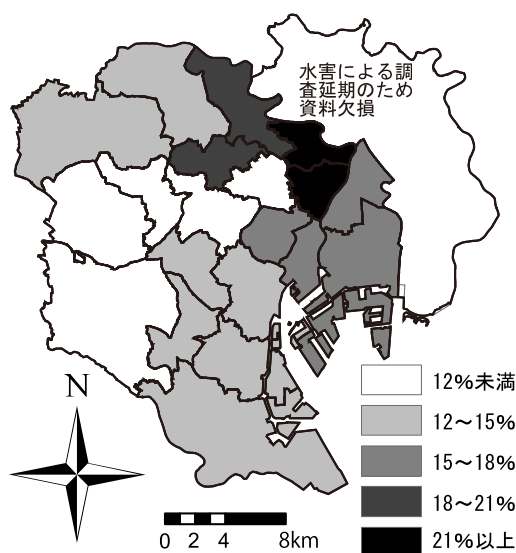


図 11 総就業者に占める部分就業者の割合 (1947年)
(国勢調査より筆者作成)

就業者の比率が高い地域の中の一部の地域に空間的に集中していることが読み取れる。

IV おわりに

本稿では、戦中期前後の国勢調査とこれに準じた調査（人口調査／常住人口調査）の実施および資料状況を整理した。さらに、内部資料として利用方法等が示されていないために、これまで十分な活用がなされてこなかった統計原表を用いて、都道府県以下の地域スケールで最も資料が整備されている旧東京市／東京都特別区の地域動態の分析を行った。

本稿の主たる目的は、資料整理と分析可能性の提示にあり、詳細な検討や解釈は今後の専門家の分析に委ねたい。しかし、本稿の一連の分析は、戦争の影響が東京の内部において空間的に不均等な形で出現していることを明瞭に示している。関東大震災後に郊外住宅地として発展していった西部の各区では、軍に動員された若者の比率は低く、太平洋戦争

末期の人口減少は軽微であった。他方で、部分就業者の比率は北部の少数の区で突出して高く、北部から東部の区ではより高い比率で若者たちが軍に動員された。本稿で紹介し、端緒的な検討を行った統計資料が、日本の都市地理学における戦前期と戦後期の分断を埋め、戦中期前後の地理を描き出す作業を通じて平和の重要性を伝えることに寄与することができれば望外の喜びである。

注

- 1) 佐藤 (2002: 270) は、その背景として、国勢調査と戸籍は別系統の調査であり、後者にに基づく人口データの系列が、学術研究の素材とするのに耐えられないほど杜撰なものであった、という理解が存在していると指摘する。
- 2) 例えば、日本地理学会の地理学評論は、1944年8月の第20巻第6号で「印刷関係の手不足戦災等内外諸事情のため」(日本地理学会 1947: 32) 休刊となり、1947年3月に第21巻が復刊するまでの2年半の間、刊行が停止していた。休刊直前の第20巻は「4月号休刊、5月号(第4号)発行、6月号休刊、7月号(第5号)発行、8月号(第6号)は一般書店へは配給されしも会員への發送分は發賣所で消失、9月号は校正刷を印刷所にて焼失」(日本地理学会 1947: 32) という状況であり、会員に「今後の御投稿は、できる限り簡素に認め、圖並に表の大きさ、数もなるべく節約して頂きたい」(日本地理学会 1944: 218) と訴える状況に追い込まれている。なお、休刊によって刊行が滞っていた論文は、復刊後の第21巻第7・8号(1948)までの各号に掲載されている。
- 3) 例えば、上で参照した稲見の2本の論文は地理学評論に掲載されたものであるが、阿部(2003)では文献表に挙げられていない。
- 4) 例えば、調査区別集計については、国勢調査毎に『調査区関係資料利用の手引』等が刊行されており、報告書非収録の統計表についても、それぞれの報告書に、作成された統計表とその集計対象・単位・事項・地域がまとめられ、統計局において一般の利用に供していることが明記されている。
- 5) 統計原表の存在自体については、総理府統計局(1962: 3-5)のように、調査報告書の中に明記されているが、統計表の閲覧・利用方法については記されていない。
- 6) この9表は、(1) 民籍及国籍別人口及世帯(全人口)(付表 国籍別外国人)、(2) 世帯及人口(全人口)、(3) 現住地別本籍人口(全人口)、(4) 年齢及配偶関係別人口(全人口)、(5) 年齢(各歳)別人口(全人口)、(6) 年齢(5歳階級)別人口(戦後人口)、(7) 年齢及配偶関係別人口、

(8) 産業（小分類）及事業上の地位別有業者（銃後人口）、
(9) 職業（小分類）別人口（銃後人口）であり、(2)、(3)、
(6) について道府県別の集計がなされていた。銃後人口に
ついては後述する。

7) この臨時国勢調査の実施に際して当時の総理府統計局長
の森田優三は以下のように述べており、この調査の目的が
単なる終戦後の復興のための基礎資料を作成することにと
どまらず、国際社会に対する日本の威信回復に向けた第一
歩としての強い決意を込めて実施されていることがうかが
える。

「調査員諸氏に望む

今回実施される臨時国勢調査と事業所調査とは、終戦
後最初の大統計調査であります。日本人口の産業的活動
状況を明らかにして、戦後経済復興の基礎資料を作るた
めの調査で、先年来度々繰返された人口調査などとは比
較にならぬ重要な調査であります。従つて政府は勿論、
連合軍司令部当局も、この調査の結果には重大な関心を
寄せているのであります。そしてこの調査が立派な結果
をおさめるか否かは、一にかかつて調査の第一線に活動
される諸氏の御努力如何にかかっているとつて過言で
はありません。それは調査票が正しく記入されていなか
つたら、いくら正確に集計してもよい統計ができないか
らであります。

統計調査は終戦後非常に重要視されるようになりまし
た。恐らく日本で今日ほど統計が重視されたことはまだ
なかつたでしょう。統計職員や統計調査員の地位と使命
もまた従つて重大性を加えてきました。しかも我々は今
や世界の注視の中に新しい大調査を実施しようとして
います。日本の統計は駄目だと評価されたその不名誉を
とり戻す又とないよい機会だと思ひます。我々の力でよ
い統計が作れたら、経済再建の貴重な資料を国に提供す
ることができるだけでなく、統計を通じて国際間に文化
國家としての信用を恢復する大きな援けにもなるのであ
ります。

今回の調査は従来への調査にくらべて遥かに多くのむつ
かしい仕事を調査員諸氏にお願いすることになっていま
す。仕事の内容をよくご研究していただいて、折角國の
ためにお骨折り下さるようお願いいたします」(総理府
統計局 1947: ページなし)

しかし、その実施には多大な苦勞があり、総務省統計局
は「再建へ漏れなく正しくありのまま」という当時の標
語に意欲はみられましたが、調査票や報告書には粗末な更
紙(ざらがみ)が使用され、地方公共団体への説明会にも
食糧持参で出席するなど苦勞も多し(「国勢調査の歴史」
<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/pdf/kaisetu3.pdf> (最
終閲覧日: 2016年11月27日)
かつたと回顧している。

8) 例えば、1940年国勢調査において、筆者が統計原表か
ら特定した旧東京市の年齢別人口(全人口)の合計値は、
総人口と男子で4人、女子で6人のズレが出ている。

9) 各回の国勢調査、および人口調査における人口の測定方
法については総理府統計局(1951: 3-4)などにまとめられ
ている。

10) 当時の徴兵制の運用の詳細については大江(1981)など
を参照。

11) 米軍は、空襲による破壊効果の最大化を図る観点から、
人口密度の高さや軍需産業の立地を対象地域の選定の際の
基準としている。

12) 東京都特別区の合計値が20区の合計値と一致していた
ため、このように判断した。

13) 原資料の破損により、東京都特別区の失業者数を直接、
得ることができなかったため、資料が残存している水害地
の調査漏れ分の補正後の10歳以上人口から就業者数と非
労働力人口を差し引いて計算した。資料が残存している東
京都全体の失業者数(53,793人(男39,696人,女14,097人))
との比較より、概ね正確な数値であろうと思われる。ただ
し、現段階では女子の数が著しく少なくなっている理由は
分からない。

14) 管見の限りにおいて、そして総務省統計図書館のレファ
レンスの方で確認していただいた限りにおいて、部分就業
者の定義を記載した文書はみつからなかった。本稿での記
載は、総理府統計局(1947)の「昭和22年臨時国勢調査
における就業及び失業に関する質問調査の要領」の内容を
整理したものである。

文献

- 阿部和俊 2003.『20世紀の日本の都市地理学』古今書院。
稲見悦治 1953. 罹災率と都市人口復元率との関係. 地理
学評論 26: 495-503.
稲見悦治 1957. 罹災率と戦災都市住宅の復興率との関係.
地理学評論 30: 396-412.
石丸紀興 1987. 日本における戦災都市と戦災復興計画・事
業に関する歴史的研究その1. 戦災都市の戦災状況につ
いて (1). 日本建築学会中国・九州支部研究報告 7: 117-120.
石丸紀興・住川雄一 1987a. 日本における戦災都市と戦災
復興計画・事業に関する歴史的研究その2. 戦災都市の人口
変動状態について. 日本建築学会学術講演梗概集 F (都
市計画, 建築経済・住宅問題, 建築歴史・意匠) 1987年度
版: 325-326.
石丸紀興・住川雄一 1987b. 日本における戦災都市と戦災
復興計画・事業に関する歴史的研究その1. 戦災都市の戦
災状況について (2). 日本建築学会中国九州支部研究報告
8: 121-124.
大江志乃夫 1981.『徴兵制』岩波書店。
岡崎陽一 1999.『日本人口論』古今書院。

佐藤正広 2002.『国勢調査と日本近代』岩波書店。
 総理府統計局 1947.『昭和22年国勢調査用紙綴』。
 総理府統計局 1949a.『昭和15年国勢調査・昭和19年人口調査・昭和20年人口調査・昭和21年人口調査 結果報告摘要』。
 総理府統計局 1949b.『昭和23年常住人口調査結果報告』
 総理府統計局 1949c.『昭和23年常住人口調査結果報告 第2冊：市区町村別人口、及び世帯数、市別配給米による人口、保有米による人口』。
 総理府統計局 1951.『昭和25年国勢調査報告 第一巻 人口総数』。
 総理府統計局 1961.『昭和15年国勢調査報告 第一巻 人口総数・男女の別・年齢・配偶の関係・民籍または国籍』。
 総理府統計局 1962.『昭和15年国勢調査報告 第二巻 産業・事業上の地位』。
 総理府統計局 1977a.『昭和19年人口調査 集計結果摘要』。
 総理府統計局 1977b.『昭和20年人口調査 集計結果摘要』。
 総理府統計局 1977c.『昭和21年人口調査 集計結果摘要』。
 総務省 2015.国勢調査のあゆみ. 総務省178:5。
 竹内正浩 2015.『写真と地図でめぐる軍都・東京』NHK出版。
 統計委員会・産業分類専門部会編 1949.『日本標準産業分類 第1巻 分類項目名、説明及び内容例示』。
 日本地理学会 1944. 學界消息. 地理学評論 20: 218。
 日本地理学会 1947. 學界消息. 地理学評論 21: 28-32。
 森 博美 2008. わが国における統計法制度の展開. 国友直人・山本 拓編『21世紀の統計科学Ⅰ：社会・経済の統計科学』121-145. 東京大学出版会。

付録

昭和15年国勢調査、22年臨時国勢調査の統計原表、および人口調査／常住人口調査の集計項目および集計地域単位一覧

①昭和15年国勢調査統計原表

- 第1表 年令ニ依リ分チタル人口（内地人ノミ）
 第2表 産業（大分類）、年令及び配偶関係ニ依リ分チタル人口（内地人ノミ）
 第3表 産業（大分類）ニ依リ分チタル人口（外国人ヲ除ク）
 第4表 産業（小分類）、年令、事業上ノ地位ニ依リ分チタル有業者（外国人ヲ除ク）
 第5表 現産業（中分類）、前産業（小分類）、年令ニ依リ分チタル人口
 第6表 産業（小分類）、職業（小分類）、年令及兵役関係ニ依リ分チタル人口（外国人ヲ除ク）

- 第7表 産業（中分類）、年令、経験年数ニ依リ分チタル指定の現職業者（外国人ヲ除ク）（※欠）
 第8表 産業（中分類）、職業（小分類）、年令ニ依リ分チタル指定ノ前職業者
 第9表 産業（中分類）、職業（小分類）、年令ニ依リ分チタル指定ノ学歴者（外国人ヲ除ク）
 第10表 民籍及国籍ニ依リ分チタル帝国図版内ノ人口及世帯
 第11表 世帯及人口
 第12表 民籍及年令ニ依リ分チタル人口
 第13表 本籍者ヲ現在地ニ依リ分チタル人口
 第14表 本籍者ヲ現在地及産業（中分類）ニ依リ分チタル男子人口
 第15表 本籍者ヲ現在地ニ依リ分チタル人口
 第16表 年令ニ依リ分チタル人口（A 内地人、B 朝鮮人、C 其ノ他ノ外地人）
 第17表 産業（大分類）、年令及配偶関係ニ依リ分チタル人口（内地人ノミ）
 第18表 （未集計）
 第19表 産業（小分類）、年令、事業上ノ地位（事業主、家族従業者、其ノ他ノ有業者）ニ依リ分チタル人口（外国人ヲ除ク）
 第20表 産業（小分類）、職業（小分類）、年令及兵役関係ニ依リ分チタル人口（※欠）
 第21表 産業（小分類）、職業（小分類）、年令ニ依リ分チタル内地在住ノ朝鮮人（※欠）
 第22表 国籍ニ依リ分チタル外国人
 第23表 民籍及年令別軍人、軍属其ノ他

集計地域単位

- 第6～9、12、20～23表：全国
 第4、5、14、19表：全国・道府県
 第1～3、16～17表：全国・道府県・郡市区
 第10表：内地・朝鮮・台湾・樺太・関東州・南洋群島
 第11表：全国・道府県・郡・市区町村
 第13表：全国・道府県・樺太
 第15表：6大都市

②1944年人口調査

- 第1表 都道府県、市部郡部及び男女別人口
 第2表 都道府県、市町村及び男女別人口
 第3表 年齢、男女及び従業上の地位別人口－全国、都道府県
 第4表 年齢、産業（第1次分類）及び男女別有業者数（14～61歳）－全国
 第5表 男女、従業上の地位及び産業（第1次分類）別有業者数（14～61歳）－全国
 第6表 男女、従業上の地位及び産業（第2次分類）別有業者数（14～61歳）－全国

③ 1945 年人口調査

- 第 1 表 都道府県, 市部郡部及び男女別人口
第 2 表 都道府県別, 市町村及び男女別人口
第 3 表 年齢, 市部郡部及び男女別人口 - 全国, 都道府県

④ 1946 年人口調査

- 第 1 表 都道府県, 市部郡部及び男女別人口
第 2 表 都道府県, 市部郡部及び男女別農家人口
第 3 表 都道府県, 市部郡部及び男女別非農家人口
第 4 表 都道府県, 市町村, 農家非農家及び男女別人口
第 5 表 年齢, 市部郡部及び男女別人口 - 全国, 都道府県
第 6 表 農家非農家, 就業状態, 市部郡部及び男女別人口
第 7 表 男女, 都道府県及び就業状態別人口 (13 ~ 61 歳)
第 8 表 男女, 都道府県及び就業状態別農家人口 (13 ~ 61 歳)
第 9 表 男女, 都道府県及び就業状態別非農家人口 (13 ~ 61 歳)
第 10 表 都道府県, 市部郡部・農家非農家及び世帯の種類別世帯数及び 1 世帯当たり人口
第 11 表 都道府県, 市町村, 世帯の種類及び農家非農家別世帯数及び 1 世帯当たり人口

⑤ 1947 年臨時国勢調査統計原表

- 第 1 表 世帯数及び男女別人口
第 2 表 産業別, 年齢別 (3 分類 (数え年)), 男女別完全就業者人口 (其の 1)
産業別, 年齢別 (3 分類 (数え年)), 男女別部分就業者人口 (其の 2)
失業する前の産業別, 年齢別 (3 分類 (数え年)), 男女別失業者 (其の 3)
第 3 表 産業 (大分類) 別, 男女別, 各歳 (数え年) 別, 10 歳乃至 19 歳就業者人口
第 4 表 年齢 (数え年 3 分類), 男女別非労働力人口
第 5 表 就業状態別, 産業 (大分類) 別, 男女引揚者 (復員者を含む) 労働力人口
第 6 表 産業別, 職業別, 男女別就業者人口 (其の 1)
失業する前の産業別, 職業別, 男女別失業人口 (其の 2)
第 7 表 産業別, 従業上の地位別, 男女別完全就業者及び部

分就業者人口

- 第 8 表 産業 (大分類) 別, 男女別, 従業時間別完全就業者及び部分就業者人口
産業 (中分類) 別, 男女別, 従業時間別就業者数
第 9 表 年齢 (数え年), 男女別盲・おし・つんぼの数 (数え年 4 歳乃至 40 歳の者)
第 10 表 出身地域及び国籍男女別人口
第 11 表 出生年月別, 数え年各歳別, 満年齢各歳別, 男女別人口
第 12 表 市部・郡部別, 数え年 5 歳階級別, 男女別人口
第 13 表 市部・郡部・満年齢 5 歳階級別・男女別人口

集計地域単位

- 第 1 表: 市区町村
第 2, 3, 4, 5, 11, 12, 13 表: 全国・都道府県別・市部計・郡部計・5 大都市及び東京都の区に存する区域・人口 10 ~ 20 万未満の市の計・人口 20 万人以上の市の計 (5 大都市及び東京都の区に存する区域を除く)
第 6 表: 全国・都道府県別・市部計・郡部計
第 7, 8 表: 全国・都道府県別
第 9 表: 全国・都道府県別・5 大都市及び東京都の区に存する区域・人口 10 ~ 20 万未満の市の計・人口 20 万人以上の市の計 (5 大都市及び東京都の区に存する区域を除く)
第 10 表: 都道府県別

⑥ 1948 年常住人口調査

- 第 1 表 市部郡部別常住人口及び世帯数
第 2 表 市区町村別常住人口及び世帯数
第 3 表 普通世帯及び準世帯数並びに常住人口 (全国及び都道府県別)
第 4 表 年齢 (数え年) 階級別常住人口 (総数, 男女別全国及び都道府県別)

同 (第 2 冊)

- 第 1 表 市部郡部別常住人口及び世帯数
第 2 表 市区町村別常住人口及び世帯数
第 3 表 市別配給米による人口 (船用米受配者を除く)
第 4 表 市別保有米による人口

Areal Dynamics of Former Tokyo City/Tokyo Metropolitan Districts during and around World War II: Focusing on the Original Tables of the 1940 and 1947 Population Censuses

KAJITA Shin

(Graduate School of Arts and Sciences, the University of Tokyo)

The purpose of this paper is to summarize the Japanese population censuses and equivalent statistics (population surveys) during and around World War II and to make a tentative analysis of the original tables of these censuses, which had been secretly maintained as insider information under the wartime regime for a long time and underutilized because of limited disclosure about them. A case study was conducted in former Tokyo city/Tokyo metropolitan districts. The most important reason for selecting this location was that, according to these statistics, this area had the greatest number of tabulations summated on subprefectural scales. Using these tables and statistics, we can arrive at a much clearer illustration of the uneven geographical effects of and the damage caused by wartime regimes.

Key words: World War II, population census, original tables of 1940 and 1947 population census, former Tokyo city/Tokyo metropolitan districts